

Q. 燃油高騰に対する支援対策について

Q. 定住促進事業の取り組みについて

の呼び掛けをするなど、委員会開催方法を工夫しながら進めていきたい。

少人数学級の取り組みを

質問 今回の全国学力テストで北海道はふたたび最下位に近い結果となり、本町の順位は分かりませんが、来年度統合となる小学校は少人数学級で行き届いた教育を進めるべきと考えるが、教育長の来年度の計画は。

教育長 今回の学力テストの結果は、本町の小学校は全道水準、中学校は全国水準。現在の学級編成基準は40人学級。しかし、道は独自に平成16年から小学校1〜2年生で1学級35人を超えた場合は、1学級増と教員が配置される。

仮に各学年30人以下の学級にすると新たに6教室が必要となり、6人の教員を町費で雇用することとなる。物理的にも財政的にも無理であることを理解願いたい。

統合後の1学級当たりの児童数は32人〜37人となり、国の基準の40人を下回る。今まで花月小、吉野小、大和小のように一人一人に目が届いた指導は無理と思う。平成21年度スタートでは、新学習指導要領に沿った授業時間数の確保、2学期制の導入、教科担任制による効果的な学習指導の推進、ティーム・ティーチングのきめ細かな学習指導の実践、始業時の朝学習の実施など、特色ある学校教育の充実を図り、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の調和を重視した学校づくりに努めたい。



岩木 雅徳 議員

燃油高騰に対する支援対策について

質問 本町で産業部門を担っている農業・商工業への燃料経費軽減対策は。

町長 第3回定例道議会において原油高騰対策を提出しており、中小企業および農業関係者に対して様々な対策案が盛り込まれ、また全農においては、すでに燃料や生産資材の高騰対策を実施しており、全産業を対象に国・道が支援対策に乗り出していることから、まずは、国や道の支援制度を周知し、活用してもらうべきと考えている。

燃料代替エネルギーについて

質問 環境保全、経費節減、町の産業創出等の視点で、木質ペレットによる代替エネルギーの普及を検討しては。

町長 町内で未だペレットストーブを設置した事例は聞いていないが、燃油の価格が今後どのように推移するのか注視して見守りたい。その上で代替エネルギーのあり方につ

いて検討したい。

定住促進事業の取り組みについて

質問 人口増加による町の活性化及び経済効果は高いものと思われ、定住促進に対しより一層の取り組みが必要と思うが、どのような構想をお持ちか。

町長 これまで重点施策の一つとして住宅施策を進めてきた。また、民間共同住宅建設を

促進するため、平成17年から現在まで建主に対して助成を行っている。町有財産のうち宅地分については今後、ホームページ上で更に情報の内容を充実させ販売に努めている。

現在建設中の青葉団地以降、新たな公営住宅の建設構想は財政的にも余裕がないため、しばらくは予定していない。町有財産を最大限活用して企業誘致に取り組み、雇用の場の創出を進めながら並行して定住促進を図っていく。